財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を含む。)

定率法による減価償却を実施している。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法による減価償却を実施している。また、所有権移転外リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

平成21年4月1日から契約納品されたリース資産については、リース会計基準に準じた会計処理によっている。

それ以前に契約納品されたリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	324,862,669	-	18,517,170	306,345,499
建 物 附 属 設 備	17,339,508	24,170,000	3,924,046	37,585,462
構 築 物	2	-	-	2
車 両 運 搬 具	13	77,500,000	25,833,333	51,666,680
什 器 備 品	6	-	-	6
病 院 建 物 取 得 資 金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
投 資 有 価 証 券	70,565,951	-	13,613,410	56,952,541
合 計	2,412,768,149	101,670,000	61,887,959	2,452,550,190

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	306,345,499	(306,345,499)	-	-
建 物 附 属 設 備	37,585,462	(20,102,701)	(17,482,761)	-
構 築 物	2	(1)	(1)	-
車 両 運 搬 具	51,666,680	(21,666,673)	(30,000,007)	-
什 器 備 品	6	(3)	(3)	-
病 院 建 物 取 得 資 金	2,000,000,000	-	(2,000,000,000)	-
投 資 有 価 証 券	56,952,541	-	(56,952,541)	-
合 計	2,452,550,190	(348,114,877)	(2,104,435,313)	(0)

5. 担保に供している資産

建物及び建物附属設備98,038,586円(帳簿価額)は、短期借入金50,000,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	1,250,104,076	943,758,577	306,345,499
建 物 附 属 設 備	215,627,859	178,042,397	37,585,462
構 築 物	7,000,000	6,999,998	2
車 両 運 搬 具	288,358,000	236,691,320	51,666,680
什 器 備 品	14,562,700	14,562,694	6
小 計	1,775,652,635	1,380,054,986	395,597,649
その他の固定資産			
建 物	1,874,581,195	1,616,149,168	258,432,027
建 物 附 属 設 備	690,431,367	580,089,541	110,341,826
構 築 物	156,158,988	149,303,918	6,855,070
車 両 運 搬 具	199,734,884	199,390,549	344,335
什 器 備 品	510,254,535	449,639,139	60,615,396
リ ー ス 資 産	611,863,287	532,613,888	79,249,399
ソ フ ト ウ ェ ア	30,691,515	24,047,353	6,644,162
小 計	4,073,715,771	3,551,233,556	522,482,215
合 計	5,849,368,406	4,931,288,542	918,079,864

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第2回三菱UFJFG任意償還条項付永久劣後	1,012,731,707	1,010,200,000	△ 2,531,707
第9回三菱UFJFG期限前償還条項付	501,523,417	498,650,000	△ 2,873,417
第15回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久	2,056,952,541	1,980,400,000	△ 76,552,541
第10回みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後	502,196,045	500,050,000	△ 2,146,045
合 計	4,073,403,710	3,989,300,000	△ 84,103,710

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	-12,065,000	22,729,000	15,235,000	-4,571,000	未収入金
介護職介護支援専門員居住支援特別手当補助金	東京都	-	17,733,000	17,733,000	-	-
介護職員処遇改善手当補助金	東京都	-	1,693,478	1,693,478	-	-
報告業務補助金	東京都	-207,000	213,000	279,000	-273,000	未収入金
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	-	224,330	308,130	-83,800	未収入金
入院時食事療養支援金	東京都	-	1,411,000	1,411,000	-	-
デンタル機器導入促進支援事業補助金	東京都	-	435,000	435,000	-	-
板橋区介護施設物価高騰対策支援金	板橋区	-	8,622,000	8,622,000	-	-
現任介護職員資格取得支援金	(公財)東京都福祉保健財団	-	104,000	104,000	-	-
助成金						
災害拠点連携病院運営協力金	東京都	-100,000	100,000	1,100,000	-1,100,000	未収入金
特例給付金	高齢障害求職雇用支援機構	-	49,000	49,000	-	-
社会保障・税番号制度システム整備費助成金	社会保険診療報酬支払基金	-	3,000	3,000	-	-
合計		-12,372,000	53,316,808	46,972,608	-6,027,800	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	32,111,519
合計	32,111,519

12. 関連当事者間との取引の内容

該当事項なし。

13. 重要な後発事象

該当事項なし。